

令和 5 年度

甲 賀 市 決 算 審 査 意 見 書

甲 賀 市 経 営 健 全 化 審 査 意 見 書

公 営 企 業 会 計

資 金 不 足 比 率

甲 監 委 第 1 0 3 号

令和 6 年(2024 年)8 月 19 日

甲賀市長 岩 永 裕 貴 様

甲賀市監査委員 山 本 哲 雄

甲賀市監査委員 戎 脇 浩

令和 5 年度甲賀市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、令和 5 年度甲賀市公営企業会計（病院事業会計、診療所事業会計、介護老人保健施設事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計）決算について、関係帳簿、証書等を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

甲 監 委 第 1 0 4 号

令和 6 年(2024 年)8 月 19 日

甲賀市長 岩 永 裕 貴 様

甲賀市監査委員 山 本 哲 雄

甲賀市監査委員 戎 脇 浩

令和 5 年度甲賀市公営企業会計決算の経営健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により、令和 5 年度甲賀市公営企業会計（病院事業会計、診療所事業会計、介護老人保健施設事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計）決算の資金不足比率及びその算定の基礎となる書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

病院事業会計

第1	審査の対象	52
第2	審査の期間	52
第3	審査の方法	52
第4	審査の結果	52
第5	決算の概要	52
1	業務実績について	53
2	経営成績について	54
	(1) 収益的収入及び支出について	54
	(2) 病院事業経営比率について	55
	(3) 一般会計繰入金等（対病院事業収益に占める）の推移について	55
3	資本的収入及び支出について	56
4	企業債の状況について	57
5	財政状態について	57
	(1) 貸借対照表について	57
	(2) 財務比率について	58
6	むすび	58
	経営健全化審査意見書	60

診療所事業会計

第1	審査の対象	61
第2	審査の期間	61
第3	審査の方法	61
第4	審査の結果	61
第5	決算の概要	61
1	業務実績について	62
2	経営成績について	63
	(1) 収益的収入及び支出について	63
	(2) 診療所事業経営比率について	64
3	資本的収入及び支出について	64
4	企業債の状況について	65
5	財政状態について	65
	(1) 貸借対照表について	65
	(2) 財務比率について	66
6	むすび	66
	経営健全化審査意見書	68

介護老人保健施設事業会計

第1	審査の対象	69
第2	審査の期間	69
第3	審査の方法	69
第4	審査の結果	69
第5	決算の概要	69
1	業務実績について	70
2	経営成績について	71
	(1) 収益的収入及び支出について	71
	(2) 介護老人保健施設事業経営比率について	72
3	資本的収入及び支出について	72
4	企業債の状況について	73
5	財政状態について	73
	(1) 貸借対照表について	73
	(2) 財務比率について	74
6	むすび	74
	経営健全化審査意見書	75

水道事業会計

第1	審査の対象	76
第2	審査の期間	76
第3	審査の方法	76
第4	審査の結果	76
第5	決算の概要	76
1	業務実績について	77
2	経営成績について	78
	(1) 収益的収入及び支出について	78
	(2) 経営の効率性について	78
	(3) 供給単価及び給水原価について	79
	(4) 施設効率性について	79
3	資本的収入及び支出について	80
4	企業債の状況について	81
	(1) 企業債の未償還残高について	81
	(2) 企業債元金及び利息について	81
5	財政状態について	82
	(1) 貸借対照表について	82
	(2) 財務比率について	82
6	むすび	83
	経営健全化審査意見書	84

下水道事業会計

第1	審査の対象	85
第2	審査の期間	85
第3	審査の方法	85
第4	審査の結果	85
第5	決算の概要	85
1	業務実績について	86
2	経営成績について	87
	(1) 収益的収入及び支出について	87
	(2) 経営の効率性について	88
	(3) 使用料単価及び汚水処理原価について	89
	(4) 施設効率性について	89
3	資本的収入及び支出について	90
4	企業債の状況について	91
	(1) 企業債の未償還残高について	91
	(2) 企業債元金及び利息について	92
5	財政状態について	92
	(1) 貸借対照表について	92
	(2) 財務比率について	93
6	むすび	93
	経営健全化審査意見書	95

令和5年度 甲賀市病院事業会計 決 算 審 査 意 見 書

第1 審査の対象

令和5年度甲賀市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年7月3日(水)

第3 審査の方法

審査に当たっては、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された決算書及び附属書類が、関係法令に適合して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数が正確であるかを確認することを着眼点として、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、上記のとおり審査した限りにおいて、いずれも地方公営企業法及び関係法令に適合して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

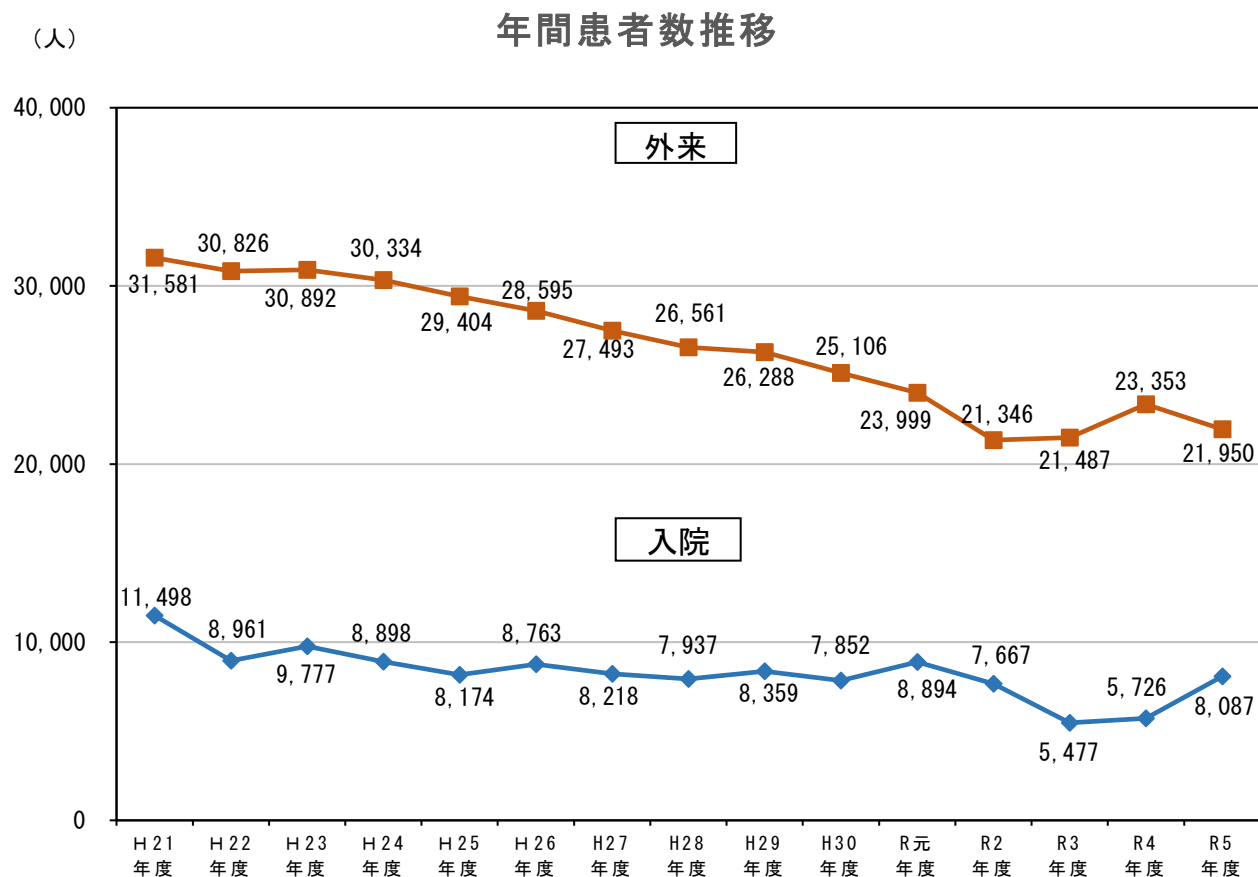
第5 決算の概要

審査した決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 業務実績について

区 分		令和5年度	令和4年度	増減	前年度対比(%)
年延患者数(人)		30,037	29,079	958	103.29
入 院	病床数(床)	40	40	0	100.00
	年延患者数(人)	8,087	5,726	2,361	141.23
	1か月平均(人)	673.9	477.2	196.7	141.22
	1日平均(人)	22.1	15.7	6.4	140.76
外 来	年間診療実績日数(日)	242	242	0	100.00
	年延患者数(人)	21,950	23,353	△ 1,403	93.99
	1か月平均(人)	1,829.2	1,946.1	△ 116.9	93.99
	1日平均(人)	90.7	96.5	△ 5.8	93.99

当年度の信楽中央病院の年間の業務実績は、年間延患者数は 30,037 人で、前年度に比べ 958 人の増加となっている。内訳は入院患者が 8,087 人で前年度より 2,361 人(41.23%)増加し、外来患者は 21,950 人と前年度より 1,403 人(6.01%)減少している。



2 経営成績について

(1) 収益的収入及び支出について(税抜き)

当年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
病院事業収益	796,919,063	100.00	1,283,197,174	100.00	△ 486,278,111	62.10
医業収益	557,086,920	69.91	585,594,660	45.64	△ 28,507,740	95.13
医業外収益	239,650,324	30.07	697,101,949	54.32	△ 457,451,625	34.38
特別利益	181,819	0.02	500,565	0.04	△ 318,746	36.32

収益的支出

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
病院事業費用	743,575,243	100.00	758,882,709	100.00	△ 15,307,466	97.98
医業費用	712,839,021	95.87	725,382,412	95.59	△ 12,543,391	98.27
医業外費用	26,463,607	3.56	29,627,847	3.90	△ 3,164,240	89.32
特別損失	4,272,615	0.57	3,872,450	0.51	400,165	110.33

収益的収入 796, 919, 063 円

収益的支出 743, 575, 243 円

純 利 益 53, 343, 820 円

直接収益の医業収益 557,086,920 円から直接経費の医業費用 712,839,021 円を差し引くと 155,752,101 円の損失が生じている。新型コロナウイルス感染症患者を受け入れのための確保病床を令和5年9月末で廃止したため、入院患者数は増加したが、外来患者数が減少したため、医業収益は前年度に比べ 28,507,740 円(4.87%)減少している。

また、医業外収益では、他会計補助金 95,273,000 円及び新型コロナウイルス感染症入院病床確保支援事業費補助金を含む県補助金 124,726,000 円が主なものであり、前年度に比べ 457,451,625 円(65.62%)減少している。医業外費用は、企業債償還利息 6,291,510 円及び雑支出 20,172,097 円であり、前年度に比べて 3,164,240 円(10.68%)減少している。

この結果、収益的収支全体では 53,343,820 円の純利益となり、前年度繰越欠損金 13,370,203 円が解消され、当年度末処分利益剰余金は 39,973,617 円となっている。

(2) 病院事業経営比率について

(単位:%)			
区 分	算 式	令和5年度	令和4年度
経常収支比率	$\frac{\text{医業収益}+\text{医業外収益}}{\text{医業費用}+\text{医業外費用}} \times 100$	107.77	169.89
	安定した経営を行うためにはこの比率が100%以上が望ましい。		
医業収支比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	78.15	80.73
	医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。 この比率が100%以上が望ましい。		

病院事業が安定した経営を行うための財政基盤を示す経常収支比率は、前年度より 62.12 ポイント下降し、107.77%となっているが、令和4年度全国自治体病院類似平均(50 床未満) 103.4%と比較すると 4.4 ポイント上回っている。

医業収支比率は、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標であり、前年度より 2.58 ポイント下降し、78.15%となっている。同類似平均 91.2%と比較すると 13.0 ポイント下回っている。

(3) 一般会計繰入金等(対病院事業収益に占める)の推移について

(単位:円・%)						
区 分	令和5年度			令和4年度		
	事業収益	補助金額等	比率	事業収益	補助金額等	比率
一般会計繰入金等	796,919,063	100,160,000	12.57	1,283,197,174	193,584,000	15.09

この表は、病院の事業収益から見た他会計繰入金(負担金・補助金含む)の占める割合を表しているが、当年度は一般会計等から 100,160,000 円が補てんされており、前年度に比べて 93,424,000 円(48.26%)減少している。

3 資本的収入及び支出について(税込み)

当年度の資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	構成比	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	執行率 B/A
資本的収入	38,310,000	38,300,000	100.00	△ 10,000	99.97
補助金	38,310,000	38,300,000	100.00	△ 10,000	99.97

資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額 C	構成比	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	101,375,000	94,646,967	0	100.00	6,728,033	93.36
建設改良費	40,855,000	35,927,430	0	37.96	4,927,570	87.94
企業債償還金	58,720,000	58,719,537	0	62.04	463	100.00
貸付金	1,800,000	0	0	0.00	1,800,000	0.00

資本的収入は、予算額 38,310,000 円に対し、決算額は 38,300,000 円で執行率 99.97%となり、資本的支出は、予算額 101,375,000 円に対し、決算額 94,646,967 円(うち仮払消費税及び地方消費税 3,266,130 円)で、執行率は 93.36%となっている。

資本的収入	38, 300, 000 円
(うち消費税	0 円)
資本的支出	94, 646, 967 円
(うち消費税	3, 266, 130 円)
差引残額	△ 56, 346, 967 円

資本的収入は、一般会計からの補助金であり、資本的支出は建設改良費と企業債償還金である。

当年度の主要な建設改良費は、ナースコール更新工事やX線一般撮影装置X線管球の購入に係る支出である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 56,346,967 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 280,887 円と、過年度分損益勘定留保資金 56,066,080 円で補てんしている。

4 企業債の状況について

企業債の年度末未償還残高は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和5年度		
	3月31日 現在	(4月1日～3月31日)		3月31日現在
	未償還額残高	借入額	償還額	未償還額残高
計	503,481,868	0	58,719,537	444,762,331

令和4年度決算時の未償還残高は 503,481,868 円であったが、年度中に 58,719,537 円を償還し、年度末には 444,762,331 円となった。

なお、企業債利息は 6,291,510 円で、前年度に比べて 960,875 円(13.25%)減少している。

5 財政状態について

(1) 貸借対照表について

貸借対照表に基づく財政状態は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		増 減	前年度 対比
		金額	構成比	金額	構成比		
資 産	固定資産	895,307,846	47.48	905,216,566	48.56	△ 9,908,720	98.91
	有形固定資産	895,307,846	47.48	905,216,566	48.56	△ 9,908,720	98.91
	投資	0	—	0	—	0	—
	流動資産	990,396,045	52.52	959,030,152	51.44	31,365,893	103.27
	資産合計	1,885,703,891	100.00	1,864,246,718	100.00	21,457,173	101.15
負 債 ・ 資 本	固定負債	435,900,336	23.12	486,855,722	26.12	△ 50,955,386	89.53
	流動負債	100,341,610	5.32	107,817,806	5.78	△ 7,476,196	93.07
	繰延収益	552,557,213	29.30	526,012,278	28.22	26,544,935	105.05
	負債合計	1,088,799,159	57.74	1,120,685,806	60.12	△ 31,886,647	97.15
	資本金	261,195,276	13.85	261,195,276	14.01	0	100.00
	剰余金	535,709,456	28.41	482,365,636	25.87	53,343,820	111.06
	資本剰余金	464,229,518	24.62	464,229,518	24.90	0	100.00
	利益剰余金	71,479,938	3.79	18,136,118	0.97	53,343,820	394.13
	資本合計	796,904,732	42.26	743,560,912	39.88	53,343,820	107.17
	負債・資本合計	1,885,703,891	100.00	1,864,246,718	100.00	21,457,173	101.15

当年度末の資産合計は 1,885,703,891 円で、前年度より 21,457,173 円(1.15%)の増加となっている。減価償却累計額として主なものは、建物で 556,788,000 円、器械備品においては 507,722,582 円となっている。この結果、年度末の償却未済額は 895,307,846 円となり、前年度より 9,908,720 円減少している。流動資産は、現金預金及び未収金の増加により、前年度に比べ 31,365,893 円(3.27%)の増加となっている。

当年度末の負債合計は 1,088,799,159 円で、主なものは固定負債の企業債や引当金、繰延収

益の長期前受金であり、前年度より 31,886,647 円 (2.85%) 減少している。資本では、資本金に変動はなく、利益剰余金において当年度純利益 53,343,820 円が増加し、資本合計は 796,904,732 円となり、負債・資本合計額は前年度に比べ 21,457,173 円 (1.15%) の増加となっている。

(2) 財務比率について

(単位: %)

区 分	算 式	令和 5 年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	987.02
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較。 100%以上であることが必要で、理想比率は200%以上である。	
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	71.56
	総資本とそれを構成する自己資本の関係を示す。 この比率が大きいほど、経営の安定性が高いといえる。	
固定資産対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	50.15
	固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示す。 100%を超えた場合は過大投資といえる。	

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比較により財務の短期流動性を示すもので、この流動性を確保するためには 100%以上であることが必要で、理想比率は 200%以上となっている。当年度の流動比率は 987.02%とその基準を大きく上回っている。

長期健全性を示す自己資本構成比率は、総資本とそれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が高いほど資本構成の安全性が高いとされており、当年度は 71.56%となっている。

また、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示すもので、100%を超えた場合は過大投資とされており、当年度は 50.15%と基準内となっている。

6 むすび

以上が令和5年度甲賀市病院事業会計決算審査の概要である。

当年度は、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるため 14 床に制限していた一般病床を令和5年9月末で確保病床を廃止している。当年度の延外来患者数は 21,950 人(1日平均 90.7 人)で前年度に比べ 1,403 人(6.01%)減少しているが、延入院患者数は 8,087 人(1日平

均 22.1 人)で前年度に比べ 2,361 人(41.23%)増加している。入院収益は 293,417,286 円で前年度に比べ 43,915,577 円(17.60%)増加したが、医業収益全体で 557,086,920 円と、前年度に比べ 28,507,740 円(4.87%)減少した。

医業外収益では、新型コロナウイルス感染症入院病床確保支援事業費補助金を含む県補助金 124,726,000 円があるが、前年度に比べ 457,451,625 円(65.62%)減少した。

費用においては、医業費用は材料費が減少しており、医業外費用については企業債利息等の減少により、病院事業費用全体は前年度に比べ 15,307,466 円(2.02%)減少した。

これらにより、総収支において当年度は 53,343,820 円の純利益となり、前年度繰越欠損金 13,370,203 円が解消され、当年度未処分利益剰余金は 39,973,617 円となった。

建設改良では、ナースコール設備の改修等を実施している。

また、当年度には過年度未収金において 1 件、75,870 円が不納欠損処理されている。

前年度に引き続き純利益を計上したが、新型コロナウイルス感染症入院病床確保支援事業費補助金は今後見込めないため、経営状態は再び厳しくなるものと予想される。そのような中、令和5年10月からレスパイト入院の受け入れ等、病床利用率向上に取り組まれた。

令和5年度中に策定された「甲賀市立信楽中央病院経営強化プラン」に基づき、持続可能な地域医療提供体制を確保するため、従来からの懸案事項である医師や看護師の確保対策をはじめ、基幹病院との連携強化など積極的に経営戦略を検討し、地域に密着した公立病院であると同時に、多くの市民に利用してもらえる病院づくりに取り組んでいただくことを切に願うものである。

1 審査の概要

この経営健全化審査は、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合して作成され、かつ正確であることを確認することを着眼点として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合し、かつ正確であると認められる。

記

(単位：%)

比率名	令和5年度	経営健全化基準	備考
資金不足比率	—	20.0	△156.32

(注) 資金不足額がない(黒字である)場合は、「—」を記載している。

(2) 個別意見

資金不足比率は、公営企業会計の資金の不足額の事業規模に対する比率であり、経営状態の悪化の度合いを示すものである。

令和5年度決算における資金の不足額は、△870,303 千円と資金不足は発生していないため、良好な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

令和5年度 甲賀市診療所事業会計 決 算 審 査 意 見 書

第1 審査の対象

令和5年度甲賀市診療所事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年7月3日(水)

第3 審査の方法

審査に当たっては、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された決算書及び附属書類が、関係法令に適合して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数が正確であるかを確認することを着眼点として、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、上記のとおり審査した限りにおいて、いずれも地方公営企業法及び関係法令に適合して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

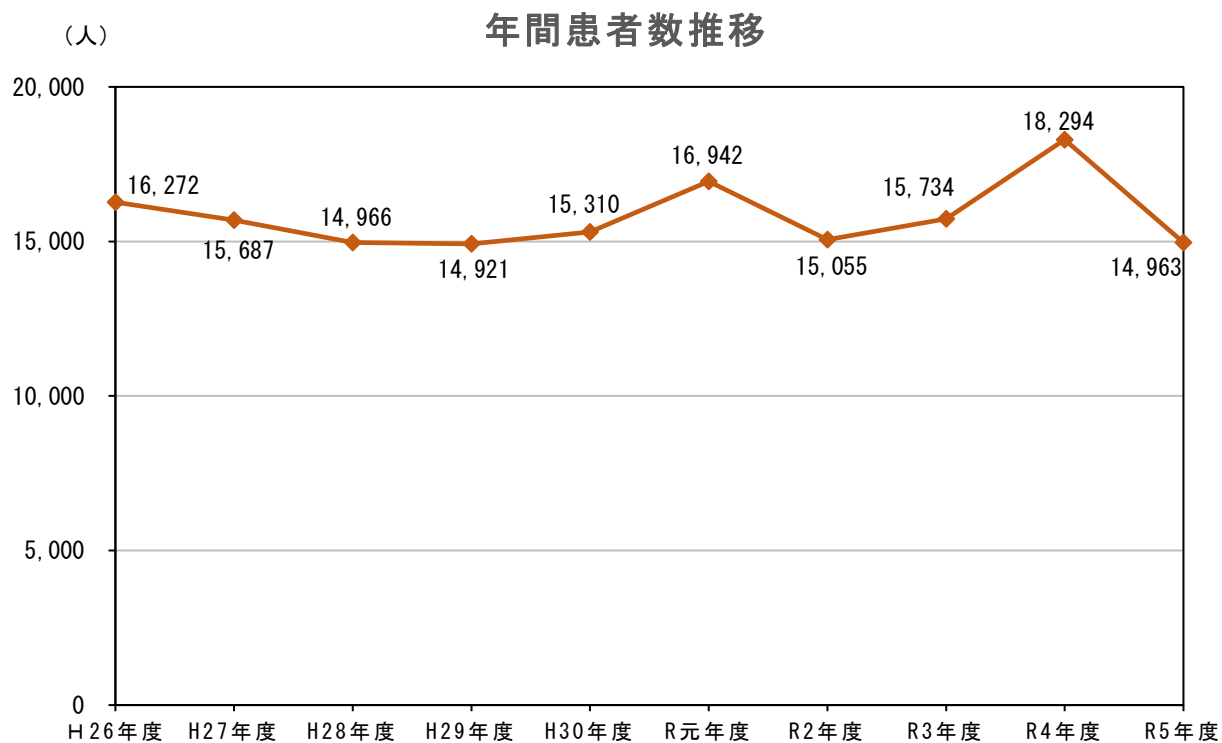
第5 決算の概要

審査した決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 業務実績について

区 分		令和5年度	令和4年度	増減	前年度対比(%)
外 来	年間診療実日数(日)	229	245	△ 16	93.47
	年延患者数(人)	14,963	18,294	△ 3,331	81.79
	1か月平均(人)	1,246.9	1,524.5	△ 277.6	81.79
	1日平均(人)	65.3	74.7	△ 9.4	87.42
	日曜診療延患者数(人)	840	1,067	△ 227	78.73

当年度のみなくち診療所における業務の状況は、年間外来患者数が14,963人で、前年度に比べ3,331人(18.21%)減少している。また、日曜診療の患者数も840人と前年度に比べ227人(21.27%)減少している。これは、令和5年度で直営診療が終了するため、患者が現在と同様の医療が継続して受けられるよう他の医療機関に紹介を行う等、徐々に患者数が減ったことが大きな要因と考えられる。



2 経営成績について

(1) 収益的収入及び支出について(税抜き)

当年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
診療所事業収益	396,306,908	100.00	259,301,424	100.00	137,005,484	152.84
医業収益	117,216,006	29.58	178,659,481	68.90	△ 61,443,475	65.61
医業外収益	145,890,395	36.81	80,641,943	31.10	65,248,452	180.91
特別利益	133,200,507	33.61	0	0.00	133,200,507	皆増

収益的支出

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
診療所事業費用	187,728,873	100.00	227,043,136	100.00	△ 39,314,263	82.68
医業費用	182,719,895	97.33	221,875,252	97.72	△ 39,155,357	82.35
医業外費用	4,253,836	2.27	4,178,499	1.84	75,337	101.80
特別損失	755,142	0.40	989,385	0.44	△ 234,243	76.32

収益的収入	396, 306, 908 円
収益的支出	187, 728, 873 円
純 利 益	208, 578, 035 円

収益的収支の状況では、診療所事業収益が 396,306,908 円となり、医業収益は外来収益 100,882,664 円と予防接種・各種検診等に係るその他医業収益 16,333,342 円であり、医業外収益では、他会計補助金 135,892,560 円が主なものである。

また、診療所事業費用は 187,728,873 円となり、医業費用の主なものは給与費、薬剤に係る材料費等の経常経費と減価償却費などであり、医業外費用は企業債利息と控除対象外消費税である。

この結果、収益的収支全体では 208,578,035 円の純利益となっている。

(2) 診療所事業経営比率について

		(単位:%)	
区 分	算 式	令和5年度	令和4年度
経常収支比率	$\frac{\text{医業収益}+\text{医業外収益}}{\text{医業費用}+\text{医業外費用}} \times 100$	140.72	114.71
	安定した経営を行うためにはこの比率が100%以上が望ましい。		
医業収支比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	64.15	80.52
	医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。 この比率が100%以上が望ましい。		

経常的な事業活動における収益と費用の対比により、安定した経営を行うための財政基盤を示す経常収支比率については140.72%となっている。100%未満であるときは経常損失が生じることを示すが、前年度に対して26.01ポイント上昇し、基準を上回っている。

医業収支比率は、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標である。これは、前年度に対して16.37ポイント下降し、64.15%となっている。

3 資本的支出について(税込み)

当年度の資本的支出は、次表のとおりである。

資本的支出

(単位:円・%)

区 分	予算額		決算額		不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的支出	5,508,000	100.00	5,507,646	100.00	354	99.99
企業債償還金	5,508,000	100.00	5,507,646	100.00	354	99.99

資本的支出は、予算額5,508,000円に対し決算額5,507,646円で執行率は99.99%となっている。資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額5,507,646円は、過年度分損益勘定留保資金5,507,646円で補てんしている。

4 企業債の状況について

企業債の年度末未償還残高は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和5年度		
	3月31日現在	(4月1日～3月31日)		3月31日現在
	未償還残高	借入額	償還額	未償還残高
計	113,090,415	0	5,507,646	107,582,769

令和4年度決算時の未償還残高は 113,090,415 円であったが、年度中に 5,507,646 円を償還し、年度末には 107,582,769 円となった。

なお、企業債利息は 2,125,716 円で、前年度に比べて 103,323 円(4.64%)減少している。

5 財政状態について

(1) 貸借対照表について

貸借対照表に基づく財政状態は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		増 減	前年度 対比
		金額	構成比	金額	構成比		
資 産	固定資産	452,515,116	54.91	181,834,073	52.08	270,681,043	248.86
	有形固定資産	452,413,976	54.90	181,732,933	52.05	270,681,043	248.94
	無形固定資産	101,140	0.01	101,140	0.03	0	100.00
	流動資産	371,574,030	45.09	167,340,089	47.92	204,233,941	222.05
	資産合計	824,089,146	100.00	349,174,162	100.00	474,914,984	236.01
負 債 ・ 資 本	固定負債	101,969,827	12.37	107,582,769	30.81	△ 5,612,942	94.78
	流動負債	14,890,783	1.81	21,483,666	6.15	△ 6,592,883	69.31
	繰延収益	275,016,464	33.37	16,763,743	4.80	258,252,721	1640.54
	負債合計	391,877,074	47.55	145,830,178	41.76	246,046,896	268.72
	資本金	115,471,884	14.01	115,471,884	33.07	0	100.00
	剰余金	316,740,188	38.44	87,872,100	25.17	228,868,088	360.46
	資本剰余金	23,690,053	2.87	3,400,000	0.98	20,290,053	696.77
	利益剰余金	293,050,135	35.57	84,472,100	24.19	208,578,035	346.92
	資本合計	432,212,072	52.45	203,343,984	58.24	228,868,088	212.55
	負債・資本合計	824,089,146	100.00	349,174,162	100.00	474,914,984	236.01

当年度末の資産合計は 824,089,146 円で、介護老人保健施設事業会計の土地、建物、機械備品、現金等の資産を引き継いだことにより、前年度から 474,914,984 円(136.01%)の増加となっている。減価償却累計額は、建物が 67,051,745 円、器械備品は 63,435,527 円となっている。この結果、年度末の償却未済額は 452,413,976 円となり、前年度より 270,681,043 円増加している。流動資産の内訳は、現金預金 365,068,249 円及び未収金 6,505,781 円で、前年度に比べ 204,233,941 円(122.05%)増加している。

当年度末の負債合計は 391,877,074 円で、主なものは固定負債の企業債と繰延収益の長期

前受金で、前年度に比べ 246,046,896 円 (168.72%) 増加している。

また、剰余金は 316,740,188 円で、前年度に比べ 228,868,088 円 (240.46%) 増加している。資本合計は 432,212,072 円となり、負債・資本合計額を見ると前年度に比べ 474,914,984 円増加している。

(2) 財務比率について

(単位: %)

区 分	算 式	令和5年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	2495.33
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較。 100%以上であることが必要で、理想比率は200%以上である。	
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$	85.82
	総資本とそれを構成する自己資本の関係を示す。 この比率が大きいほど、経営の安定性が高いといえる。	
固定資産対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	55.92
	固定資産の調達に長期安定資金の範囲内で行われているかを示す。 100%を超えた場合は過大投資といえる。	

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比較により財務の短期流動性を示すもので、この流動性を確保するためには 100%以上であることが必要で、理想比率は 200%以上となっている。当年度の流動比率は 2495.33%とその基準を大きく上回っている。

長期健全性を示す自己資本構成比率は、総資本とそれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が高いほど資本構成の安全性が高いとされており、当年度は 85.82%となっている。

また、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示すもので、100%を超えた場合は過大投資とされており、当年度は 55.92%と基準内となっている。

6 むすび

以上が令和5年度甲賀市診療所事業会計決算審査の概要である。

業務面では、常勤医師2名と非常勤医師13名での診療体制の下、年間外来延患者数は 14,963 人で、前年度に比べ 3,331 人(18.21%)の減少となっている。これは、令和5年度で直営診療が終了するため、患者が現在と同様の医療が継続して受けられるよう他の医療機関に紹介を行う等、徐々に患者数が減ったことが大きな要因と考えられる。

このことから、経営面においては、医業収益が減少したが、直営診療終了による減収のため、一般会計からの補助金が増加したこと、また、介護老人保健施設事業会計の終了に伴う資金移動による特別利益の増加により、診療所事業収益 396,306,908 円に対し、診療所事業費用は 187,728,873 円となり、総収支においては、当年度は 208,578,035 円の純利益となったところである。

本診療所については、令和6年度から指定管理者制度が導入され、指定管理者による事業実施が始まっている。より良い公的医療サービスの提供を持続するため、指定管理者制度のメリットを最大限に生かされ、地域医療に貢献されることを期待するものである。

令和5年度 診療所事業会計経営健全化審査意見書

1 審査の概要

この経営健全化審査は、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合して作成され、かつ正確であることを確認することを着眼点として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合し、かつ正確であると認められる。

記

(単位: %)

比率名	令和5年度	経営健全化基準	備考
資金不足比率	—	20.0	△309.08

(注) 資金不足額がない(黒字である)場合は、「—」を記載している。

(2) 個別意見

資金不足比率は、公営企業会計の資金の不足額の事業規模に対する比率であり、経営状態の悪化の度合いを示すものである。

令和5年度決算における資金の不足額は、△362,296 千円と資金不足は発生していないため、良好な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

令和5年度 甲賀市介護老人保健施設事業会計 決 算 審 査 意 見 書

第1 審査の対象

令和5年度甲賀市介護老人保健施設事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年7月3日(水)

第3 審査の方法

審査に当たっては、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された決算書及び附属書類が、関係法令に適合して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数が正確であるかを確認することを着眼点として、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、上記のとおり審査した限りにおいて、いずれも地方公営企業法及び関係法令に適合して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第5 決算の概要

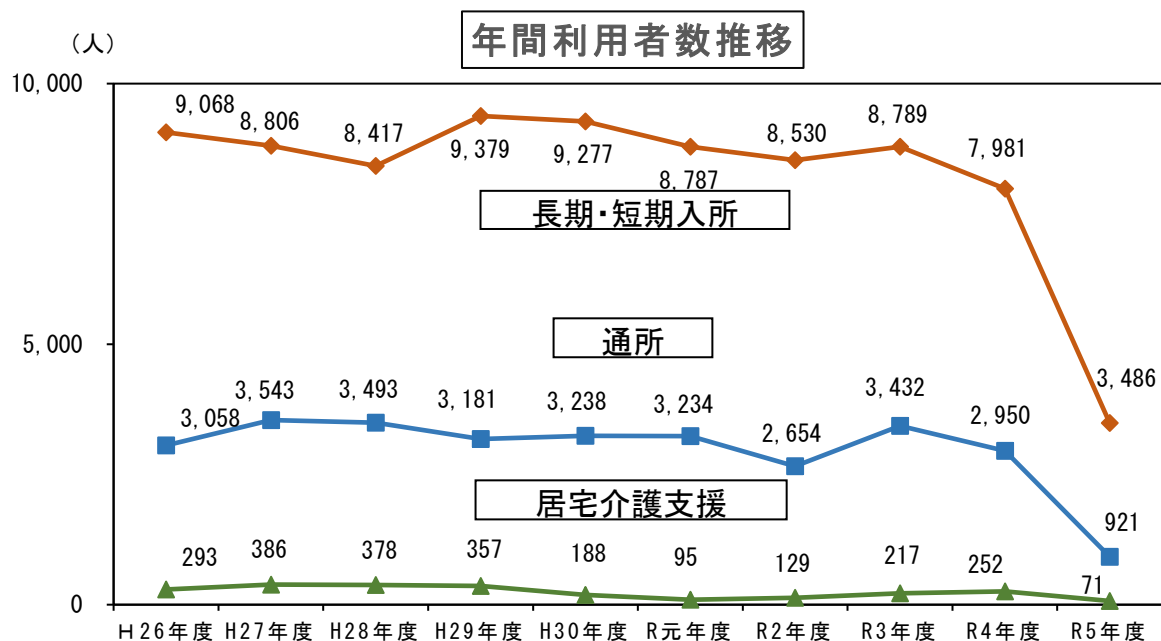
審査した決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 業務実績について

区 分		令和5年9月末	令和4年度	増減	前年度対比(%)
年延利用者数(人)		4,407	10,931	△ 6,524	40.32
長期・短期入所	療養床数(床)	29	29	0	100.00
	年延利用者数(人)	3,486	7,981	△ 4,495	43.68
	1か月平均(人)	581.0	665.1	△ 84.1	87.36
	1日平均(人)	19.0	21.9	△ 2.9	86.76
通所	年間実日数(日)	124	243	△ 119	51.03
	年延利用者数(人)	921	2,950	△ 2,029	31.22
	1か月平均(人)	153.5	245.8	△ 92.3	62.45
	1日平均(人)	7.4	12.1	△ 4.7	61.16
居宅介護支援	年延利用者数(人)	71	252	△ 181	28.17
	1か月平均(人)	11.8	21.0	△ 9.2	56.19

当年度9月末までの介護老人保健施設における業務状況は、長期入所及び短期入所サービスの年間延利用者数が3,486人で、前年度に比べ4,495人(56.32%)の減少となり、1日当たりの利用者数は平均19.0人で稼働率は65.5%となっている。通所リハビリテーションの年間延利用者数は921人で、前年度に比べ2,029人(68.78%)減少し、1日当たり平均7.4人となっている。

居宅介護支援事業においては、年間延利用者71人で、前年度に比べ181人(71.83%)の減少となっている。その他にも、介護予防サービス計画によるサービス提供6件を受託している。



2 経営成績について

(1) 収益的収入及び支出について(税抜き)

当年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
介護老人保健施設事業収益	267,583,161	100.00	276,330,618	100.00	△ 8,747,457	96.83
施設運営事業収益	56,301,599	21.04	138,525,003	50.13	△ 82,223,404	40.64
施設運営事業外収益	211,281,532	78.96	137,805,615	49.87	73,475,917	153.32
特別利益	30	0.00	0	0.00	30	皆増

収益的支出

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
介護老人保健施設事業費用	636,635,613	100.00	322,349,985	100.00	314,285,628	197.50
施設運営事業費用	480,245,572	75.43	316,694,798	98.25	163,550,774	151.64
施設運営事業外費用	22,598,522	3.55	5,355,633	1.66	17,242,889	421.96
特別損失	133,791,519	21.02	299,554	0.09	133,491,965	44,663.57

収益的収入 267, 583, 161 円

収益的支出 636, 635, 613 円

純 損 失 369, 052, 452 円

収益的収支の状況では、介護老人保健施設事業収益が 267,583,161 円となり、うち施設運営事業収益の主なものは入所及び通所事業収益 48,547,959 円であり、施設運営事業外収益では他会計補助金 185,713,238 円が主なものである。

また、介護老人保健施設事業費用は 636,635,613 円となり、うち施設運営事業費用の主なものは給与費、給食材料費、光熱水費、委託料等の経常経費と資産減耗費などであり、施設運営事業外費用は企業債利息である。

この結果、収益的収支全体では 369,052,452 円の純損失となっている。

(2) 介護老人保健施設事業経営比率について

(単位: %)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度
経常収支比率	$\frac{\text{施設運営事業収益}+\text{事業外収益}}{\text{施設運営事業費用}+\text{事業外費用}} \times 100$	53.21	85.80
	安定した経営を行うためにはこの比率が100%以上が望ましい。		
施設運営事業収支比率	$\frac{\text{施設運営事業収益}}{\text{施設運営事業費用}} \times 100$	11.72	43.74
	施設運営事業費用が施設運営事業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。100%未満は施設運営事業部門の赤字が生じていることを示す。		

経常的な事業活動における収益と費用の対比により、安定した経営を行うための財政基盤を示す経常収支比率については前年度に対して 32.59 ポイント下降しており、53.21%となっている。100%未満であるときは経常損失が生じることを示しており、その基準を下回っている。

施設運営事業収支比率は、施設運営事業費用が施設運営事業収益によってどの程度賄われているかを示す指標であるが、依然として赤字であり、前年度に対して 32.02 ポイント下降して 11.72%となっている。

3 資本的収入及び支出について(税込み)

当年度の資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位: 円・%)

区 分	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増減	執行率
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的収入	303,047,000	100.00	303,047,000	100.00	0	100.00
補助金	303,047,000	100.00	0	0.00	△ 303,047,000	0.00
出資金	0	0.00	303,047,000	100.00	303,047,000	100.00

資本的支出

(単位: 円・%)

区 分	予算額		決算額		不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的支出	303,047,000	100.00	303,046,062	100.00	938	100.00
企業債償還金	303,047,000	100.00	303,046,062	100.00	938	100.00

資本的支出は、予算額 303,047,000 円に対し決算額 303,046,062 円で執行率は 100.00%となっており、内訳は企業債償還金である。

4 企業債の状況について

令和5年度をもって会計廃止のため企業債未償還額を繰上償還している。

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和5年度		
	3月31日現在	(4月1日～3月31日)		3月31日現在
	未償還残高	借入額	償還額	未償還残高
計	303,046,062	0	303,046,062	0

5 財政状態について

(1) 貸借対照表について

貸借対照表に基づく財政状態は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		増 減	前年度 対比
		金額	構成比	金額	構成比		
資 産	固定資産	0	—	304,402,043	74.99	△ 304,402,043	皆減
	有形固定資産	0	—	304,402,043	74.99	△ 304,402,043	皆減
	流動資産	0	—	101,514,587	25.01	△ 101,514,587	皆減
	資産合計	0	—	405,916,630	100.00	△ 405,916,630	皆減
負債・資本	固定負債	0	—	0	0.00	0	—
	流動負債	1,041,661	—	323,966,460	79.81	△ 322,924,799	0.32
	繰延収益	0	—	16,986,379	4.18	△ 16,986,379	皆減
	負債合計	1,041,661	—	340,952,839	83.99	△ 339,911,178	0.31
	資本金	423,339,690	—	120,292,690	29.64	303,047,000	351.92
	剰余金	△ 424,381,351	—	△ 55,328,899	△ 13.63	△ 369,052,452	—
	資本剰余金	0	—	0	—	0	—
	利益剰余金	△ 424,381,351	—	△ 55,328,899	△ 13.63	△ 369,052,452	—
	資本合計	△ 1,041,661	—	64,963,791	16.01	△ 66,005,452	—
	負債・資本合計	0	—	405,916,630	100.00	△ 405,916,630	皆減

令和5年度をもって会計廃止のため、現金 133,200,507 円及び土地、建物、機械備品などの有形固定資産 281,187,330 円を甲賀市診療所事業会計に移管されている。

(2) 財務比率について

(単位: %)

区 分	算 式	令和5年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	0.00
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較。 100%以上であることが必要で、理想比率は200%以上である。	
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	0.00
	総資本とそれを構成する自己資本の関係を示す。 この比率が大きいほど、経営の安定性が高いといえる。	
固定資産対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	0.00
	固定資産の調達に長期安定資金の範囲内で行われているかを示す。 100%を超えた場合は過大投資といえる。	

令和5年度をもって会計廃止のため、0となっている。

6 むすび

以上が令和5年度甲賀市介護老人保健施設事業会計決算審査の概要である。

業務面では、全事業を令和5年9月末日に終了することに伴い、利用者が継続して同様の介護サービスを受けられるよう利用者に寄り添い、事業所と連携を取りながら円滑に移行できるように取り組んだ。

経営面においては、令和5年9月末日で全事業を終了していることから、入所収益、通所収益ともに減少し、介護老人保健施設事業収益は267,583,161円となった。介護老人保健施設事業費用は636,635,613円となり、総収支においては369,052,452円の純損失となった。

なお、令和5年度をもって、甲賀市介護老人保健施設事業会計を廃止された。

1 審査の概要

この経営健全化審査は、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合して作成され、かつ正確であることを確認することを着眼点として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合し、かつ正確であると認められる。

記

(単位: %)

比率名	令和5年度	経営健全化基準	備考
資金不足比率	1.84	20.0	

(注) 資金不足額がない(黒字である)場合は、「―」を記載している。

(2) 個別意見

資金不足比率は、公営企業会計の資金の不足額の事業規模に対する比率であり、経営状態の悪化の度合いを示すものである。

令和5年度決算における資金の不足額は、1,041 千円であるが、会計廃止に伴い資金移動を行ったためである。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

令和5年度 甲賀市水道事業会計 決 算 審 査 意 見 書

第1 審査の対象

令和5年度甲賀市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年7月3日(水)

第3 審査の方法

審査に当たっては、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された決算書及び附属書類が、関係法令に適合して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数が正確であることを着眼点として、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、上記のとおり審査した限りにおいて、いずれも地方公営企業法及び関係法令に適合して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第5 決算の概要

審査した決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 業務実績について

区 分		単位	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	前年度対比	備 考
年度末行政区域内人口		人	88,204	88,865	△ 661	99.26	
年度末給水人口		人	(88,002) 88,991	(88,670) 89,682	(△668) △ 691	(99.25) 99.23	
計画給水人口		人	(89,230) 90,200	(89,230) 90,200	(0) 0	(100.00) 100.00	
普及率		%	99.77	99.78	△ 0.01	99.99	給水人口÷区域内人口×100
年度末給水栓数		栓	36,055	35,975	80	100.22	
配 水 量	1年間	m ³	12,603,731	12,605,438	△ 1,707	99.99	
	1月平均	m ³	1,050,311	1,050,453	△ 142	99.99	
	1日平均	m ³	34,436	34,535	△ 99	99.71	
有 収 水 量	1年間	m ³	11,014,125	10,970,935	43,190	100.39	
	1月平均	m ³	917,844	914,245	3,599	100.39	
	1日平均	m ³	30,093	30,057	36	100.12	
日最大配水量		m ³	39,252	50,409	△ 11,157	77.87	
有収率		%	87.39	87.03	0.36	100.41	有収水量÷配水量×100
総管路延長		m	928,757	926,841	1,916	100.21	

* 年度末給水人口、計画給水人口には日野町の一部を含み、() 書きは甲賀市を内数とする。

* 普及率には日野町の一部は含めない。

* 総管路延長は、口径 50mm 以上とする。

令和6年3月末における給水人口は、前年度より 691 人(0.77%)減少し、給水栓数については前年度より 80 栓(0.22%)増加した。

年間総配水量は、前年度に比べて 1,707 m³(0.01%)減少し、有収水量は前年度より 43,190 m³(0.39%)増加している。

有収率は、前年度より 0.36 ポイント増加して 87.39%となり、類似団体有収率平均(令和4年度数値)86.35%を上回っているが、全国平均値(令和4年度数値)89.76%と比べると下回っている状況にある。

その要因については、令和5年1月下旬の寒波により発生した漏水が、令和5年4月分の料金収入となったことによる特殊要因と分析されている。

また、令和5年度の上水道配水区域における旧各町別の有収率を比較すると、水口地域 92.46%(+0.54 ポイント)、土山地域 72.42%(−4.64 ポイント)、甲賀地域 87.06%(+5.27 ポイント)、甲南地域 94.29%(+2.40 ポイント)、信楽地域 77.46%(−0.96 ポイント)と地域ごとに有収率に開きが見られることから、地域ごとの対策が必要である。

2 経営成績について

(1) 収益的収入及び支出について(税抜き)

当年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	前年度 対 比
	金額	構成比	金額	構成比		
水道事業収益	2,289,184,232	81.66	2,276,943,488	81.06	12,240,744	100.54
受託工事収益	4,542,172	0.16	14,545,000	0.51	△ 10,002,828	31.23
その他営業収益	78,823,636	2.81	78,078,310	2.78	745,326	100.95
営業外収益	430,767,320	15.37	439,477,303	15.65	△ 8,709,983	98.02
特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—
収益合計	2,803,317,360	100.00	2,809,044,101	100.00	△ 5,726,741	99.80

収益的支出

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	前年度 対 比
	金額	構成比	金額	構成比		
水道事業費用	2,326,320,018	96.11	2,318,400,221	95.27	7,919,797	100.34
受託工事費用	4,542,172	0.19	14,545,000	0.60	△ 10,002,828	31.23
営業外費用	88,042,875	3.64	95,416,220	3.92	△ 7,373,345	92.27
特別損失	1,462,545	0.06	5,084,794	0.21	△ 3,622,249	28.76
費用合計	2,420,367,610	100.00	2,433,446,235	100.00	△ 13,078,625	99.46

収益的収入 2, 803, 317, 360 円

収益的支出 2, 420, 367, 610 円

純 利 益 382, 949, 750 円

収益的収支において、収入の主なものは、水道給水収益 2,289,184,232 円、営業外収益のうち長期前受金戻入 399,952,186 円となっている。

費用の主なものは、受水費 711,431,932 円、減価償却費 901,392,194 円で、この結果、令和5年度決算では 382,949,750 円 の純利益を計上し、平成20年度から16期連続の黒字決算となった。

(2) 経営の効率性について

(単位:%)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	全国平均値 (令和4年度)
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	115.82	115.43	109.06
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。			
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	115.89	115.68	108.70
	安定した経営を行うためにはこの比率が100%以上が望ましい。			
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	1.34

* 全国平均値(令和4年度)については、総務省が作成した「水道事業経営指標(令和4年度)」によるものであり、全平均の数値を記載したものである(以下同様)。

経営の効率性についての表は、事業の収益性や事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを示す数値であるが、総収支比率は、前年度に比べ 0.39 ポイント上昇し、経常収支比率については、前年度に比べ 0.21 ポイント上昇した。

いずれも比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であれば、経常損失が生じていることを意味する。本市においては、収支は比較的良好といえる。全国平均値と比べても総収支比率では 6.79 ポイント、経常収支比率では 7.19 ポイント高い状況にある。

累積欠損金比率は、平成25年度決算で累積欠損金を解消し、当年度も純利益を計上したため欠損金はない。

(3) 供給単価及び給水原価について(1㎡当たり)

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
			増減額	増減率
供給単価	207.84	207.54	0.30	100.14
給水原価	182.89	183.18	△ 0.29	99.84
差引損益	24.95	24.36	0.59	102.42
料金回収率(%)	113.64	113.30	0.34	100.30

給水収益を有収水量で除した供給単価(1㎡当たりの単価)は 207.84 円で、前年度に比べ 0.30 円高くなっている。また、経常費用を有収水量で除した給水原価(1㎡当たりの経常費用)は 182.89 円で、前年度に比べ 0.29 円低くなった結果、供給単価から給水原価を差し引いた給水収益は、前年度より 0.59 円上昇し、24.95 円の利益となり、供給単価を給水原価で除した料金回収率は、前年度 113.30%より 0.34 ポイント上がって 113.64%となっている。

(4) 施設効率性について

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	全国平均値 (令和4年度)
施設利用率(%)	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	62.67	62.68	59.97
配水管使用効率(㎡/m)	$\frac{\text{配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	11.89	11.93	19.62

この表から、施設の利用状況や適性規模を判断する施設利用率は 62.67%となり、前年度より 0.01 ポイント下降している。現状では配水能力に余裕があり、概ね良好な数値といえる。

また、配水管使用効率は、給水区域内における人口密度の影響を強く受けるもので、都市部で人口規模の大きい事業体は、人家等密集度も高く使用効率も高くなるが、本市の場合、使用効率は前年度に比べ 0.04 ポイント下降して 11.89%となっており、全国平均値との比較では 7.73 ポイ

ント低く、本市の広域な給水区域かつ地形的な特質が伺える。

3 資本的収入及び支出について(税込み)

当年度の資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	構成比	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	執行率 B/A
資本的収入	955,937,000	557,185,176	100.00	△ 398,751,824	58.29
企業債	532,000,000	310,700,000	55.76	△ 221,300,000	58.40
出資金	51,536,000	51,535,520	9.25	△ 480	100.00
負担金	360,275,000	183,384,656	32.91	△ 176,890,344	50.90
補助金	12,125,000	11,565,000	2.08	△ 560,000	95.38
固定資産売却代金	1,000	0	0.00	△ 1,000	0.00

資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	構成比	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	1,862,836,000	1,186,314,860	100.00	479,952,000	196,569,140	63.68
建設改良費	1,460,032,000	788,511,277	66.47	479,952,000	191,568,723	54.01
企業債償還金	397,804,000	397,803,583	33.53	0	417	100.00
予備費	5,000,000	0	0.00	0	5,000,000	0.00

資本的収入は、予算額 955,937,000 円に対し、決算額は 557,185,176 円(うち仮受消費税及び地方消費税 3,897,660 円)で、執行率は 58.29%となっている。決算額と予算額を比較すると、398,751,824 円の減となっているが、その主な要因は事業の繰越を行ったことによるものである。

資本的支出は、予算額 1,862,836,000 円に対し、決算額 1,186,314,860 円(うち仮払消費税及び地方消費税 67,701,832 円)で、執行率は 63.68%となっている。

決算額と予算額を比べると、建設改良費で 479,952,000 円の翌年度繰越額があり、不用額は全体で 196,569,140 円となっている。

資本的収入	557, 185, 176 円
(うち消費税	3, 897, 660 円)
資本的支出	1, 186, 314, 860 円
(うち消費税	67, 701, 832 円)
差引	△ 629, 129, 684 円

資本的収入の主なものは、企業債の他、出資金や工事分担金、新規加入金が挙げられる。

資本的支出の主なものは、水道設備工事費と企業債償還金であり、工事費のうち改良工事の主なものは、老朽管布設替工事、下水道整備事業に伴う配給水管の移設工事及び水道施設更新工事などを、また保存工事では、唐戸川配水池水位計修繕工事等を実施している。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は 629,129,684 円となり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 50,007,919 円、当年度分損益勘定留保資金 502,779,512 円及び建設改良積立金 76,342,253 円で補てんされている。

4 企業債の状況について

(1) 企業債の未償還残高について

企業債の年度末未償還残高は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和5年度		
	3月31日 現在	(4月1日～3月31日)		3月31日現在
	未償還残高	借入額	償還額	未償還残高
水道事業会計	6,494,647,677	310,700,000	397,803,583	6,407,544,094

令和4年度決算時の未償還残高は 6,494,647,677 円であったが、令和5年度において 310,700,000 円を借入し、397,803,583 円を償還した結果、当年度末の未償還残高は 6,407,544,094 円となり、前年度より 87,103,583 円減少した。また、給水人口1人当たりの未償還残高は 72,002 円となり、前年度より 416 円減少した。

(2) 企業債償還元金及び利息について

(単位:円・%)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	全国平均値 (令和4年度)
企業債利息		81,661,877	85,988,372	
企業債利息対 料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	3.57	3.78	3.51
企業債償還元金		397,803,583	406,945,066	
企業債償還元金対 料金収入比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	17.38	17.87	21.28

この表から、企業債利息は、前年度に比べ 4,326,495 円減少し、企業債利息の料金収入に対する割合は、前年度より 0.21 ポイント減っている。また、企業債償還元金は、前年度より 9,141,483 円減少し、料金収入に対する割合は、前年度より 0.49 ポイント減少している。

5 財政状態について

(1)貸借対照表について

貸借対照表に基づく財政状態は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		増 減	前年度 対比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産	固定資産	19,905,051,687	77.92	20,055,602,760	78.61	△ 150,551,073	99.25
	有形固定資産	19,884,355,909	77.84	20,032,577,389	78.52	△ 148,221,480	99.26
	無形固定資産	20,695,778	0.08	23,025,371	0.09	△ 2,329,593	89.88
	流動資産	5,640,449,070	22.08	5,456,981,081	21.39	183,467,989	103.36
	資産合計	25,545,500,757	100.00	25,512,583,841	100.00	32,916,916	100.13
負 債 ・ 資 本	固定負債	6,402,472,920	25.06	6,491,220,094	25.44	△ 88,747,174	98.63
	流動負債	774,625,561	3.03	896,121,478	3.51	△ 121,495,917	86.44
	繰延収益	7,737,638,453	30.29	7,928,963,716	31.08	△ 191,325,263	97.59
	負債合計	14,914,736,934	58.38	15,316,305,288	60.03	△ 401,568,354	97.38
	資本金	5,876,568,135	23.00	5,825,032,615	22.83	51,535,520	100.88
	剰余金	4,754,195,688	18.62	4,371,245,938	17.14	382,949,750	108.76
	資本剰余金	786,214,903	3.08	786,214,903	3.08	0	100.00
	利益剰余金	3,967,980,785	15.54	3,585,031,035	14.06	382,949,750	110.68
	資本合計	10,630,763,823	41.62	10,196,278,553	39.97	434,485,270	104.26
	負債・資本合計	25,545,500,757	100.00	25,512,583,841	100.00	32,916,916	100.13

令和5年度の総資産は 25,545,500,757 円で、前年度に比べ 32,916,916 円(0.13%)の増加となっている。流動資産の主なものは、現金預金 5,178,620,618 円及び未収金 252,039,268 円で、前年度に比べ 183,467,989 円(3.36%)増加している。

当年度末の負債合計は 14,914,736,934 円で、資本合計は 10,630,763,823 円であり、負債・資本合計額を見ると前年度に比べ 32,916,916 円(0.13%)増加している。

(2)財務比率について

(単位:%)

区 分	算 式	令和5年度
流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	728.15
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較。 100%以上であることが必要で、理想比率は200%以上である。	
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	71.90
	総資本に対する自己資本の占める割合。 この比率が大きいほど、経営の安定性が高いことを示している。	
固定資産対長期 資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	80.36
	固定資産がどの程度自己資本と固定負債によって調達されているかを示す。 少なくとも100%以下であることが望ましい。	

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比較により財務の短期流動性を示すもので、この流動性を確保するためには100%以上であることが必要で、理想比率は200%以上である。当年度の流動比率は728.15%と基準を上回っている。

長期健全性を示す自己資本構成比率は、総資本とそれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が高いほど資本構成の安全性が高いとされており、当年度は71.90%となった。

また、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示すもので、100%を超えた場合は過大投資とされており、当年度は80.36%と基準内になっている。

6 むすび

以上が令和5年度甲賀市水道事業会計決算審査の概要である。

収益的収支については、収益総額は2,803,317,360円、費用総額は2,420,367,610円で差し引き382,949,750円の純利益を計上し、前年度繰越利益剰余金872,977,456円及びその他未処分利益剰余金変動額76,342,253円を加えた当年度未処分利益剰余金は1,332,269,459円となっている。経営状況は健全な水準にあるが、給水人口は減少傾向が続いており、今後の推移を注視すべき要因も見られる。

水道料金の徴収状況は、未収金が現年度分14,635,933円と過年度分57,928,659円の合計72,564,592円となり、前年度77,743,767円に比べて5,179,175円減少した。当年度収納率は97.10%と前年度に比べ0.39ポイント改善されている。不納欠損としては102件、2,726,075円を処理されている。引き続き未納者の状況把握、新たな滞納者を発生させないなど、収納率の向上を図られたい。

また、有収率は87.39%と前年度に比べて0.36ポイント改善されているが、全国平均値(令和4年度数値)89.76%と比べると下回っていることから、今後も、老朽管の更新や漏水調査など、有収率の向上に向けた取組に注力願いたい。

平成31年3月に策定された「第2次甲賀市水道ビジョン」に基づき、公営企業の使命である公共性と採算性の調和を図りながら、持続可能な事業運営に向けて、今後の水需要に応じた施設の統廃合や施設・管路の規模適正化を図ることにより、市民が安心して暮らすことのできる生活用水の供給に全力を傾注されたい。

令和5年度 水道事業会計経営健全化審査意見書

1 審査の概要

この経営健全化審査は、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合して作成され、かつ正確であることを確認することを着眼点として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合し、かつ正確であると認められる。

記

(単位: %)

比率名	令和5年度	経営健全化基準	備考
資金不足比率	—	20.0	△222.28

(注) 資金不足額がない(黒字である)場合は、「—」を記載している。

(2) 個別意見

資金不足比率は、公営企業会計の資金の不足額の事業規模に対する比率であり、経営状態の悪化の度合いを示すものである。

令和5年度決算における資金の不足額は、△5,263,690 千円と資金不足は発生していないため、良好な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

令和5年度 甲賀市下水道事業会計 決 算 審 査 意 見 書

第1 審査の対象

令和5年度甲賀市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年7月3日(水)

第3 審査の方法

審査に当たっては、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された決算書及び附属書類が、関係法令に適合して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数が正確であることを着重点として、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、上記のとおり審査した限りにおいて、いずれも地方公営企業法及び関係法令に適合して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第5 決算の概要

審査した決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 業務実績について

公共下水道事業

区 分	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	前年度対比	備 考
年度末行政区域内人口	人	88,204	88,865	△ 661	99.26	
年度末処理区域内人口	人	71,898	72,198	△ 300	99.58	
人口普及率	%	81.51	81.24	0.27	100.33	処理区域内人口÷行政区域内人口×100
水洗化人口	人	64,350	64,381	△ 31	99.95	
水洗化率	%	89.50	89.17	0.33	100.37	水洗化人口÷処理区域内人口×100
総処理水量	m ³	10,229,786	10,278,576	△ 48,790	99.53	
有収水量	m ³	8,858,995	8,903,445	△ 44,450	99.50	
有収率	%	86.60	86.62	△ 0.02	99.98	有収水量÷総処理水量×100

農業集落排水事業

区 分	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	前年度対比	備 考
年度末行政区域内人口	人	88,204	88,865	△ 661	99.26	
年度末処理区域内人口	人	7,179	7,323	△ 144	98.03	
人口普及率	%	8.14	8.24	△ 0.10	98.79	処理区域内人口÷行政区域内人口×100
水洗化人口	人	6,864	6,992	△ 128	98.17	
水洗化率	%	95.61	95.48	0.13	100.14	水洗化人口÷処理区域内人口×100
総処理水量	m ³	894,958	895,565	△ 607	99.93	
有収水量	m ³	661,195	661,834	△ 639	99.90	
有収率	%	73.88	73.90	△ 0.02	99.97	有収水量÷総処理水量×100

合 算

区 分	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	前年度対比	備 考
人口普及率	%	89.65	89.49	0.16	100.18	処理区域内人口÷行政区域内人口×100
水洗化率	%	90.06	89.75	0.31	100.35	水洗化人口÷処理区域内人口×100

令和6年3月末における処理区域内人口は 79,077 人(公共下水道 71,898 人、農業集落排水 7,179 人)で前年度より 444 人(0.56%)減少し、水洗化人口も 71,214 人(公共下水道 64,350 人、農業集落排水 6,864 人)で前年度に比べ 159 人(0.22%)減少している。また、行政区域内人口に対する普及率(人口普及率)は 89.65%で前年度に比べ 0.16 ポイント上昇し、処理区域内人口に対する水洗化率は 90.06%で前年度に比べ 0.31 ポイント上昇した。

令和6年3月末の旧各町別の人口に対する普及率は、水口町 97.5%、土山町 97.1%、甲賀町 98.5%、甲南町 95.3%、信楽町 34.4%となっており、水洗化率は、水口町 90.8%、土山町 85.4%、甲賀町 92.4%、甲南町 94.2%、信楽町 61.6%となっている。

総処理水量(汚水量+不明水量)は 11,124,744 m³(公共下水道 10,229,786 m³、農業集落排水 894,958 m³)で前年度に比べ 49,397 m³減少しており、有収水量は 9,520,190 m³(公共下水道 8,858,995 m³、農業集落排水 661,195 m³)で前年度に比べ 45,089 m³減少している。また、有収率は 85.58%で前年度に比べて 0.02 ポイント下降した。その内訳は、公共下水道事業の有収率が 86.60%で前年度に比べて 0.02 ポイント下降し、農業集落排水事業の有収率は 73.88%で前年度に比べて 0.02 ポイント下降した。

2 経営成績について

(1) 収益的収入及び支出について(税抜き)

当年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	前年度 対 比
	金額	構成比	金額	構成比		
公共下水道事業収益	2,827,629,986	82.92	2,884,226,692	83.29	△ 56,596,706	98.04
汚水処理事業収益	1,381,268,378	40.50	1,391,051,229	40.17	△ 9,782,851	99.30
浸水対策事業収益	45,313,000	1.33	43,684,000	1.26	1,629,000	103.73
受託工事収益	997,000	0.03	8,570,000	0.25	△ 7,573,000	11.63
その他営業収益	1,122,906	0.03	987,612	0.03	135,294	113.70
営業外収益	1,398,679,798	41.02	1,439,694,496	41.57	△ 41,014,698	97.15
特別利益	248,904	0.01	239,355	0.01	9,549	103.99
農業集落排水事業収益	582,574,607	17.08	578,627,475	16.71	3,947,132	100.68
汚水処理事業収益	94,778,648	2.78	94,781,731	2.74	△ 3,083	100.00
その他営業収益	39,700	0.00	37,800	0.00	1,900	105.03
営業外収益	487,756,259	14.30	483,660,216	13.97	4,096,043	100.85
特別利益	0	0.00	147,728	0.00	△ 147,728	皆減
収益合計	3,410,204,593	100.00	3,462,854,167	100.00	△ 52,649,574	98.48

収益的支出

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	前年度 対 比
	金額	構成比	金額	構成比		
公共下水道事業費用	2,766,739,581	82.70	2,813,295,586	82.91	△ 46,556,005	98.35
汚水処理事業費用	2,329,128,829	69.62	2,352,624,272	69.34	△ 23,495,443	99.00
浸水対策事業費用	136,711,709	4.09	130,783,704	3.85	5,928,005	104.53
受託工事費用	997,000	0.03	8,570,000	0.25	△ 7,573,000	11.63
営業外費用	298,532,552	8.92	320,288,656	9.44	△ 21,756,104	93.21
特別損失	1,369,491	0.04	1,028,954	0.03	340,537	133.10
農業集落排水事業費用	579,039,384	17.30	579,773,557	17.09	△ 734,173	99.87
汚水処理事業費用	545,681,765	16.31	540,477,338	15.93	5,204,427	100.96
営業外費用	33,272,329	0.99	39,161,925	1.16	△ 5,889,596	84.96
特別損失	85,290	0.00	134,294	0.00	△ 49,004	63.51
費用合計	3,345,778,965	100.00	3,393,069,143	100.00	△ 47,290,178	98.61

収益的収入	3, 410, 204, 593 円
収益的支出	3, 345, 778, 965 円
純 利 益	64, 425, 628 円

収益的収入は 3,410,204,593 円、収益的支出は 3,345,778,965 円であり、差し引き 64,425,628 円の純利益を計上している。

収益的収支において、公共下水道事業の収入の主なものは、汚水処理事業収益の施設使用料 1,381,268,378 円(40.50%)、営業外収益のうち一般会計補助金 619,563,000 円(18.17%)及び長期前受金戻入 776,374,162 円(22.77%)となっている。農業集落排水事業の収入の主なものは、汚水処理事業収益の施設使用料 94,778,648 円(2.78%)、営業外収益のうち一般会計補助金 292,360,000 円(8.57%)及び長期前受金戻入 195,368,955 円(5.73%)となっている。

また、公共下水道事業の費用の主なものは、流域下水道費の維持管理負担金 394,943,980 円(11.80%)、減価償却費 1,728,349,241 円(51.66%)及び企業債利息 282,122,766 円(8.43%)となっている。農業集落排水事業の費用の主なものは、処理場管理費 173,217,866 円(5.18%)、減価償却費 329,681,515 円(9.85%)及び企業債利息 21,929,874 円(0.66%)である。

(2) 経営の効率性について

(単位:円・%)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	101.93	102.06
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。		
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	101.96	102.08
	安定した経営を行うためにはこの比率が100%以上が望ましい。		
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—
処理人口1人当たりの管理運営費	$\frac{\text{管理運営費(汚水分)}}{\text{現在処理区域内人口}}$	20,581	19,716

経営の効率性についての表は、事業の収益性や事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを示す数値であり、総収支比率では 101.93%となり、前年度に比べ 0.13 ポイント減少している。経常収支比率は 101.96%となり、前年度に比べ 0.12 ポイント減少している。

累積欠損金比率は、当年度も純利益を計上したため欠損金は出しておらず、処理人口1人当たりの管理運営費については 20,581 円となり、前年度に比べて 865 円増加している。これは処理区域内人口が前年度に引き続き減少したことなどによるものである。

(3) 使用料単価及び汚水処理原価について(1m³当たり)

使用料単価及び汚水処理原価は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
			増減額	増減率
使用料単価	155.04	155.34	△ 0.30	99.81
汚水処理原価	170.95	163.91	7.04	104.30
（内 維持管理費）	87.47	87.14	0.33	100.38
（内 資本費）	83.48	76.77	6.71	108.74
経費回収率(%)	90.70	94.77	△ 4.07	95.71

施設使用料を有収水量で除した使用料単価(1m³当たりの下水道使用料金)は 155.04 円で、前年度に比べ 0.30 円減少している。また、経常費用を有収水量で除した汚水処理原価(1m³当たりの経常費用)は 170.95 円(維持管理費 87.47 円、資本費 83.48 円)で、前年度に比べ 7.04 円増加した。使用料収入を汚水処理費で除した経費回収率は 90.70%と前年度 94.77%より 4.07 ポイント下がっている。

(4) 施設効率性について

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度
施設利用率(%)	$\frac{\text{晴天時平均処理水量m}^3}{\text{処理能力(晴天時)m}^3} \times 100$	80.99	82.17

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する施設利用率は高い数値であることが望ましい。前年度より 1.18 ポイント下降して 80.99%となったが、概ね良好な数値と言える。

3 資本的収入及び支出について(税込み)

当年度の資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円・％)

区 分	予算額 A	決算額 B	構成比	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	執行率 B/A
公共下水道資本的収入	2,940,895,000	1,523,221,189	90.34	△ 1,417,673,811	51.79
企業債	1,803,400,000	856,300,000	50.79	△ 947,100,000	47.48
出資金	348,134,000	348,134,000	20.65	0	100.00
分担金及び負担金	34,127,000	40,652,955	2.41	6,525,955	119.12
補助金	755,234,000	278,134,234	16.49	△ 477,099,766	36.83
農業集落排水資本的収入	221,190,000	162,956,610	9.66	△ 58,233,390	73.67
企業債	120,300,000	89,700,000	5.32	△ 30,600,000	74.56
出資金	40,709,000	40,709,000	2.41	0	100.00
分担金及び負担金	1,895,000	6,121,610	0.36	4,226,610	323.04
補助金	58,286,000	26,426,000	1.57	△ 31,860,000	45.34
資本的収入合計	3,162,085,000	1,686,177,799	100.00	△ 1,475,907,201	53.32

資本的支出

(単位：円・％)

区 分	予算額 A	決算額 B	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額 C	構成比	不用額 A-B-C	執行率 B/A
公共下水道資本的支出	3,954,883,000	2,427,195,091	966,977,000	88.69	560,710,909	61.37
建設改良費	2,400,333,000	877,645,532	966,977,000	32.07	555,710,468	36.56
企業債償還金	1,549,550,000	1,549,549,559	0	56.62	441	100.00
予備費	5,000,000	0	0	0.00	5,000,000	0.00
農業集落排水資本的支出	393,097,000	309,351,407	59,530,000	11.31	24,215,593	78.70
建設改良費	200,679,000	121,933,430	59,530,000	4.46	19,215,570	60.76
企業債償還金	187,418,000	187,417,977	0	6.85	23	100.00
予備費	5,000,000	0	0	0.00	5,000,000	0.00
資本的支出合計	4,347,980,000	2,736,546,498	1,026,507,000	100.00	584,926,502	62.94

資本的収入は、予算額 3,162,085,000 円に対し、決算額は 1,686,177,799 円で、執行率は 53.32%となっている。決算額と予算額を比較すると、1,475,907,201 円の減となっているが、その主な要因は事業の繰越を行ったことによるものである。

資本的支出は、予算額 4,347,980,000 円に対し、決算額 2,736,546,498 円(うち仮払消費税及び地方消費税 75,453,979 円)で、執行率は 62.94%となっている。

決算額と予算額を比べると、建設改良費で 1,026,507,000 円の翌年度繰越額があり、不用額は全体で 584,926,502 円となっている。

資本的収入	1, 686, 177, 799 円
(うち消費税)	0 円)
資本的支出	2, 736, 546, 498 円
(うち消費税)	75, 453, 979 円)
差引残額	△ 1, 050, 368, 699 円

資本的収入の主なものは、企業債、一般会計からの出資金及び受益者分担金・負担金であり、他には国庫補助金として地方創生汚水処理施設整備推進交付金などがあげられる。資本的支出の主なものは、建設改良工事費及び企業債償還金である。

建設工事の主なものは、汚水処理施設では長野地区、今郷地区での管渠整備工事や市内一円での公共汚水ます設置工事、浸水対策施設では甲南駅周辺地区雨水管渠整備工事である。

また、改良工事では、農業集落排水山内地区処理場機械設備他工事や公共下水道・農業集落排水マンホールポンプ機械・電気設備改築工事、保存工事では、処理施設及びポンプ施設の修繕等を実施している。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は 1,050,368,699 円となり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 43,536,286 円、当年度分損益勘定留保資金 1,006,832,413 円で補てんされている。

4 企業債の状況について

(1) 企業債の未償還残高について

企業債の年度末未償還残高は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度		
	3月31日 現在	(4月1日～3月31日)		3月31日現在
	未償還残高	借入額	償還額	未償還残高
下水道事業会計	19,082,924,709	946,000,000	1,736,967,536	18,291,957,173

令和4年度決算時の未償還残高は 19,082,924,709 円であったが、令和5年度において、946,000,000 円借入し、1,736,967,536 円を償還した結果、当年度末の未償還残高は 18,291,957,173 円となり、前年度より 790,967,536 円減少した。また、処理区域内人口1人当たりの未償還残高は 231,318 円となり、前年度より 8,655 円減少している。

(2) 企業債元金及び利息について

(単位:円・%)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	前年度対比
企業債利息		304,052,640	338,258,743	△ 34,206,103
企業債利息対 料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	20.60	22.77	△ 2.17
企業債償還元金		1,736,967,536	1,834,082,328	△ 97,114,792
企業債償還元金対 料金収入比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	117.68	123.44	△ 5.76

企業債利息は、前年度に比べ 34,206,103 円減少し、企業債利息の料金収入に対する割合は、前年度より 2.17 ポイント減っている。また、企業債償還元金は前年度より 97,114,792 円減少し、企業債償還元金の料金収入に占める割合は、前年度より 5.76 ポイント減少している。

5 財政状態について

(1) 貸借対照表について

貸借対照表に基づく財政状態は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産	固定資産	59,243,268,507	97.48	60,318,263,393	98.33	△ 1,074,994,886	98.22
	有形固定資産	56,978,132,631	93.75	58,035,962,927	94.61	△ 1,057,830,296	98.18
	無形固定資産	2,265,135,876	3.73	2,282,300,466	3.72	△ 17,164,590	99.25
	流動資産	1,529,370,316	2.52	1,026,461,805	1.67	502,908,511	148.99
	資産合計	60,772,638,823	100.00	61,344,725,198	100.00	△ 572,086,375	99.07
負 債 ・ 資 本	固定負債	16,618,437,937	27.34	17,345,957,173	28.27	△ 727,519,236	95.81
	流動負債	2,426,842,791	3.99	2,139,598,628	3.49	287,244,163	113.43
	繰延収益	27,362,928,103	45.03	27,948,008,033	45.56	△ 585,079,930	97.91
	負債合計	46,408,208,831	76.36	47,433,563,834	77.32	△ 1,025,355,003	97.84
	資本金	13,379,693,208	22.02	12,990,850,208	21.18	388,843,000	102.99
	剰余金	984,736,784	1.62	920,311,156	1.50	64,425,628	107.00
	資本剰余金	0	0.00	0	0.00	0	-
	利益剰余金	984,736,784	1.62	920,311,156	1.50	64,425,628	107.00
	資本合計	14,364,429,992	23.64	13,911,161,364	22.68	453,268,628	103.26
負債・資本合計		60,772,638,823	100.00	61,344,725,198	100.00	△ 572,086,375	99.07

令和5年度の資産の合計は 60,772,638,823 円で、前年度と比べると 572,086,375 円 (0.93%) の減少となっている。主な内容を比較すると、有形固定資産 1,057,830,296 円 (1.82%) 及び無形固定資産 17,164,590 円 (0.75%) の減少となり、固定資産としては、1,074,994,886 円 (1.78%) の減少となった。

また、流動資産の主なものは、現金預金 1,130,183,605 円及び未収金 329,063,859 円で、前年

度に比べ 502,908,511 円 (48.99%) 増加している。

負債の合計は 46,408,208,831 円で、前年度と比べると 1,025,355,003 円 (2.16%) の減少となっている。主なものは、固定負債の企業債で 727,519,236 円 (4.19%) 減少している。

資本の合計は 14,364,429,992 円で、前年度と比べると 453,268,628 円 (3.26%) の増加となっている。主なものは、資本金の一般会計出資金 388,843,000 円である。

(2)財務比率について

(単位:%)		
区 分	算 式	令和5年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	63.02
	1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状態を示す。 100%以上であることが必要で、理想比率は200%以上である。	
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$	68.66
	総資本に対する自己資本の占める割合。 この比率が大きいほど、経営の安定性が高いことを示している。	
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	101.54
	固定資産がどの程度自己資本と固定負債によって調達されているかを示す。 少なくとも100%以下であることが望ましい。	

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比較により財務の短期流動性を示すもので、この流動性を確保するため、100%以上であることが必要で、理想比率は 200%以上である。当年度の流動比率は 63.02%となり、基準を下回っている。

長期健全性を示す自己資本構成比率は、総資本とそれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が高いほど資本構成の安全性が高いとされており、当年度は 68.66%となった。

また、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示すもので、100%を超えた場合は過大投資とされており、当年度は 101.54%となっており、若干基準を超えている。

6 むすび

以上が令和5年度甲賀市下水道事業会計決算審査の概要である。

下水道事業は、生活環境の改善や浸水の防除、公共用水域の水質保全など、市民の生活に欠かすことのできない都市基盤施設であるが、下水道事業に要する費用は大きく、借入金の元利償還金費用が多額になり、使用料収入のみでの事業維持が困難であることから、地方公営企業繰出金の基準に基づいて、一般会計から繰り入れを行って事業が進められている。

収益的収支については、公共下水道事業と農業集落排水事業を合わせた収益総額は

3,410,204,593 円、費用総額は 3,345,778,965 円で差し引き 64,425,628 円の純利益を計上し、この純利益を含む未処分利益剰余金は 737,199,776 円となっている。

なお、未収使用料は、293,731,431 円であり、不納欠損としては、公共下水道使用料で 901,997 円、農業集落排水施設使用料で 31,115 円、公共下水道受益者分担金で 667,640 円、公共下水道受益者負担金で 114,100 円を処理している。

資本的収支については、資本的収入 1,686,177,799 円に対し資本的支出 2,736,546,498 円で、当年度の収支不足額は 1,050,368,699 円となり、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

有収水量の減少による使用料収入の減少傾向が続いている。有収水量及び有収率を注視しながら、水洗化率向上に向けた取組や未収金の早期回収を含めた収納率の向上を図られたい。

また、計画的な経営基盤の強化と効率的かつ効果的な事業運営を図られ、汚水処理施設整備構想の実現により市民が快適に暮せる生活環境づくりに寄与されたい。

令和5年度 下水道事業会計経営健全化審査意見書

1 審査の概要

この経営健全化審査は、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合して作成され、かつ正確であることを確認することを着眼点として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合し、かつ正確であると認められる。

記

(単位: %)

比率名	令和5年度	経営健全化基準	備考
資金不足比率	—	20.0	△48.44%

(注) 資金不足額がない(黒字である)場合は、「—」を記載している。

(2) 個別意見

資金不足比率は、公営企業会計の資金の不足額の事業規模に対する比率であり、経営状態の悪化の度合いを示すものである。

令和5年度決算における資金の不足額は、△737,546 千円と資金不足は発生していないため、良好な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。